

建築物省エネ法判定業務にかかる判定料金

建物種別	用途区分	計算対象床面積区分(㎡) ※ 1	申請種別							
			単独申請の場合				建築確認との併願申請の場合			
			性能基準等※2（税抜）	性能基準等※2（税込）	モデル建物法（税抜）	モデル建物法（税込）	性能基準等※2（税抜）	性能基準等※2（税込）	モデル建物法（税抜）	モデル建物法（税込）
非住宅建築物 住宅との複合建築物	用途区分【1種】 ホテル 病院 集会所 福祉施設 等	300㎡未満	172,000	189,200	78,000	85,800	162,000	178,200	74,000	81,400
		300㎡以上 ～ 500㎡未満	240,000	264,000	108,000	118,800	230,000	253,000	104,000	114,400
		500㎡以上 ～ 1,000㎡未満	306,000	336,600	138,000	151,800	292,000	321,200	132,000	145,200
		1,000㎡以上 ～ 2,000㎡未満	372,000	409,200	168,000	184,800	352,000	387,200	160,000	176,000
		2,000㎡以上 ～ 5,000㎡未満	476,000	523,600	216,000	237,600	452,000	497,200	204,000	224,400
		5,000㎡以上 ～ 10,000㎡未満	600,000	660,000	270,000	297,000	570,000	627,000	258,000	283,800
		10,000㎡以上 ～ 20,000㎡未満	724,000	796,400	326,000	358,600	684,000	752,400	308,000	338,800
		20,000㎡以上 ～ 40,000㎡未満	848,000	932,800	382,000	420,200	804,000	884,400	362,000	398,200
		40,000㎡以上	見積もり	見積もり	見積もり	見積もり	見積もり	見積もり	見積もり	見積もり
	用途区分【2種】 事務所 物販店舗 学校 講堂 幼稚園 飲食店 等	300㎡未満	122,000	134,200	56,000	61,600	114,000	125,400	52,000	57,200
		300㎡以上 ～ 500㎡未満	168,000	184,800	76,000	83,600	162,000	178,200	74,000	81,400
		500㎡以上 ～ 1,000㎡未満	216,000	237,600	98,000	107,800	206,000	226,600	94,000	103,400
		1,000㎡以上 ～ 2,000㎡未満	262,000	288,200	118,000	129,800	248,000	272,800	112,000	123,200
		2,000㎡以上 ～ 5,000㎡未満	334,000	367,400	152,000	167,200	318,000	349,800	145,000	159,500
		5,000㎡以上 ～ 10,000㎡未満	420,000	462,000	190,000	209,000	400,000	440,000	180,000	198,000
		10,000㎡以上 ～ 20,000㎡未満	508,000	558,800	230,000	253,000	480,000	528,000	216,000	237,600
		20,000㎡以上 ～ 40,000㎡未満	594,000	653,400	268,000	294,800	564,000	620,400	254,000	279,400
		40,000㎡以上	見積もり	見積もり	見積もり	見積もり	見積もり	見積もり	見積もり	見積もり
	用途区分【3種】 工場 倉庫 等	300㎡未満	78,000	85,800	36,000	39,600	74,000	81,400	34,000	37,400
		300㎡以上 ～ 500㎡未満	108,000	118,800	50,000	55,000	104,000	114,400	48,000	52,800
		500㎡以上 ～ 1,000㎡未満	138,000	151,800	64,000	70,400	132,000	145,200	60,000	66,000
		1,000㎡以上 ～ 2,000㎡未満	168,000	184,800	76,000	83,600	160,000	176,000	72,000	79,200
		2,000㎡以上 ～ 5,000㎡未満	216,000	237,600	98,000	107,800	204,000	224,400	92,000	101,200
		5,000㎡以上 ～ 10,000㎡未満	270,000	297,000	122,000	134,200	258,000	283,800	118,000	129,800
		10,000㎡以上 ～ 20,000㎡未満	326,000	358,600	148,000	162,800	308,000	338,800	140,000	154,000
		20,000㎡以上 ～ 40,000㎡未満	382,000	420,200	172,000	189,200	362,000	398,200	164,000	180,400
		40,000㎡以上	見積もり	見積もり	見積もり	見積もり	見積もり	見積もり	見積もり	見積もり

- ※1 計算対象床面積区分は、判定対象となる開放部分等を含む非住宅部分の床面積とします。また住宅との複合建築物の場合は、住宅の部分を除き、非住宅の部分及び住宅との共用部分（非住宅部分と判断されたもの）の床面積とします。ただし、計算対象床面積区分には、冷凍冷蔵倉庫、定温倉庫、無人工場、植物工場、その他計算対象から除外できる用途部分の床面積を除きます。
- ※2 性能基準等とは、「標準入力法」「主要室入力法」等の評価方法を含むものを言います。
- ※ 複数の建物用途の場合は、用途区分の上段、中断、下段それぞれの計算対象床面積の合計を比較し、その大きい方（同一面積の場合は、より上段）の用途区分とします。
この場合、計算対象床面積区分は、その比較した両方の用途区分の合計床面積とします。
- ※ 軽微変更該当証明申請の場合は、上記判定料金の1/2の金額とします。
- ※ 法第7条、第35条、第41条申請、都市の低炭素化の促進に関する法律に係る低炭素建築物新築等計画のいずれかが当センターへの併願申請であって、審査項目及び内容が同一である場合は、主たる申請となるものを除き、税込み11,000円とします。
- ※ 適合判定通知書等を再交付する場合の料金は、1通につき、税込み8,800円とします。
- ※ 建築基準法の用途、評価方法、規模等の変更であって、料金区分が変わるなど「計画の根本的な変更」は上表の新規判定料金とします。
- ※ 建物種別や用途、規模等の変更であって、手数料区分が変わる変更や大部分が再審査となる場合は一端取下げのうえ、再申請（新規判定料金）とします。
なお、当センター以外(他の機関等)で評価を行っている場合の軽微変更該当証明申請も再申請（新規判定料金）とします。

- (1) 判定料金の収納方法
- ・建築物省エネ法判定業務規程及び約約款を参照ください。